

# コロナ禍に産地一体で立ち向かうJA石垣牛

主席研究員 長谷川晃生

コロナ禍で、肉用牛生産は、2020年の枝肉相場の変動、21年以降の飼料高の影響を受けている。特に、需要面では、インバウンドを含む外食需要が剥落し、和牛産地で対応が迫られた。以下、観光産業と連携し産地振興を進めてきたJA石垣牛<sup>(注)</sup>を事例に、コロナ禍で生じた課題への対応と、今後を見据えた取組みを紹介する。

## 1 産地振興の変遷

八重山地域での肉用牛生産は、繁殖経営が主体で、一部の大規模繁殖経営体がJA石垣牛の肥育も手掛け、産地のプレゼンスを高めるために、JAおきなわが自ら肥育センターを立ち上げ、肥育経営に取り組んできた。

JA石垣牛の出荷頭数は、01年に発生した牛海綿状脳症(BSE)の影響から大きく減少し、東日本大震災後の12～13年にかけても減少した(第1図)。こうした危機的状況乗り越えるために、JAは様々な取組みを行ってきた。02年にJA石垣牛を商標登録し、08年に地域団体商標を取得した。また、JAは肥育部会と連携し、

肥育牛の配合飼料を13年に統一し、地域資源である稲わらを利用した飼料給餌マニュアルを作成することで、品質安定を図ってきた。さらに、18年からJA石垣牛の取扱認定制度を開始し、ブランド力の向上にも努めてきた。

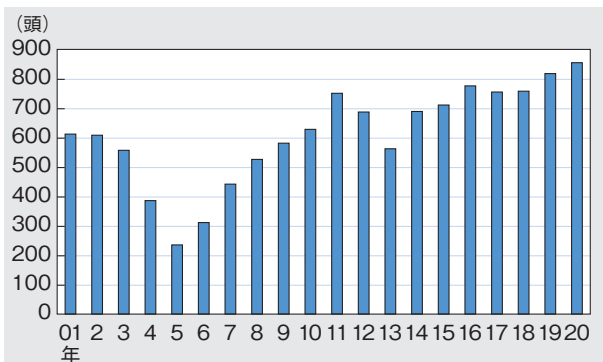
BSE発生前は、生体での県外出荷がほとんどであったが、全国的な需要急減に伴い県内出荷へと転換させてきた。特に、13年に新石垣空港が開港し、観光客数が同年の94万人から19年の147万人へと増加し、国内外からの観光客消費が需要の中心へと変化した。こうしたなか、石垣市による牛舎増築の支援等で、若手繁殖経営体の一貫経営へのシフト等がみられ、14年以降、JA石垣牛の出荷頭数は増加基調にあった。また、地産地消を進めるために、既存の食肉処理施設の拡充が必要となり、15年に株式会社八重山食肉センターを新設し、処理能力の向上を図った。

## 2 コロナ禍での新たな課題への対応

コロナ禍で、観光客数は20年4月から急減し(第2図)、10月～12月に一時的な回復はみられたが、20年は64万人と前年に比べて6割減少した。また21年もコロナ禍前の水準回復には至っていない。

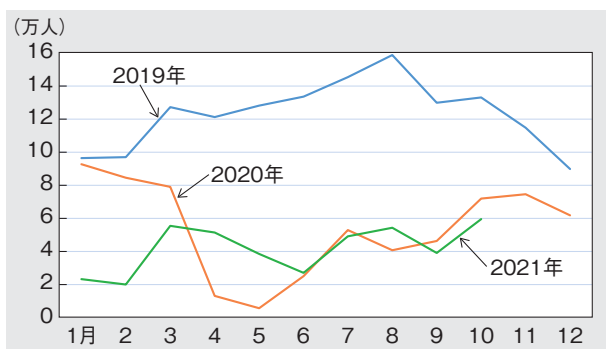
JA石垣牛は、八重山食肉センターで枝肉へと処理され、全頭がセリ取引される。観光客急減で食肉販売業者は在庫を抱え、JA石垣牛の枝肉相場は20年3月に急落し、セリでの売れ残りが続いた。枝肉相場は年後半に持ち直したが、20年度の枝肉単価(A4)は、前年比

第1図 JA石垣牛の出荷頭数の推移



資料 JAおきなわ八重山地区畜産振興センター提供資料を基に作成

## 第2図 石垣市への観光客数の推移



資料 石垣市企画部観光文化課「石垣市入域観光推計表」を基に作成

で17%低下した。

相場低迷に対する肥育経営への支援として、石垣市は、と畜費用の一部を20年6月から21年2月まで補助した。また、国の制度である肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)への上乗せ交付も実施した。同制度は、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、その差額の9割を交付金として交付するものである。20年4月～11月がマルキンの交付対象となり、石垣市は、残り1割分について3万円を上限に、独自交付した。

需要減退への対応として、まず、JAの肥育センターの肥育牛について、JA石垣牛として定める出荷期限のぎりぎりまで飼養期間を延長することで、出荷頭数を抑制した。そして、JAは、滞留在庫分を家庭消費に仕向けるために、20年5月と9月に地元住民に対する安価販売のイベントを開催した。また、20年5月から6月にかけて、クラウドファンディング形式で、全国で購入希望者を募り、県外中心に販売した。

さらに、全国的に消費者のオンラインでの食品購入が注目されるなかで、石垣市は、八

(注) JA石垣牛は、八重山地域で出生・肥育した黒毛和種の去勢および雌牛で、出荷期間は去勢24～35か月、雌24～40か月。品質表示は、枝肉格付の歩留等級A・Bについて、肉質5、4等級が特選、3、2等級が銘産としている。

重山食肉センターのWebサイト内に新たに設ける地元食肉販売業者等向けの販売専用サイトの制作費用を補助した。こうして販売ツールを提供することで、販路拡大を後押しした。

20年後半になると、肥育センターの飼養期間延長分が順次出荷され、新たな販路が必要となった。石垣市内の主要な食肉販売業者によると、20年は、コロナ禍前から取引があった首都圏の食肉販売業者に肥育センター出荷分を中心に販売し、オンライン販売、輸出にも取り組んだことで、需要減退分をカバーできたとしている。

### 3 コロナ禍後を見据えて

このような行政、JAの一体的な支援によって、生産者への影響を緩和し、地元住民への消費喚起、県外販売へと供給先を柔軟に変更することで、コロナ禍の変化に対応しているのである。

JAは、相場変動、飼料高の影響で一貫経営体の肥育部門の縮小によるJA石垣牛の出荷頭数減少を懸念し、生産者、JA、セリ参加者で協議し、21年2月から等級ごとにセリでの最低売買価格を導入している。新たな制度導入で、枝肉相場は安定的に推移しているという。また観光客の回復が難しく、当面は現在の供給構造が継続すると見込まれる。そこで、首都圏販売を深化させるため、21年3月に首都圏の実需者等と流通協議会を設立した。さらに、輸出は重要な供給先とし、食肉センターは自施設での輸出処理を可能とするための施設整備を本格化させている。

コロナ禍での変化を受け入れ、またコロナ禍後の将来的な観光客の回復も見据えながら、どのような産地を目指していくのか、引き続き注目する必要がある。

(はせがわ こうせい)